

議案第9号

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 定員 | 入所 29人、通所 20人 |
| (2) 年間延利用者数 | 入所 3,660人、通所 1,736人
居宅介護支援 78人 |
| (3) 平均利用者数 | 一日当り 入所 20人、通所 14人
一月当り 居宅介護支援 13人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益	344,326千円
第1項 施設運営事業収益	59,095千円
第2項 施設運営事業外収益	285,230千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用	344,326千円
第1項 施設運営事業費用	290,111千円
第2項 施設運営事業外費用	52,915千円
第3項 特別損失	300千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	303,047千円
第2項 補助金	303,047千円

支 出

第1款 資本的支出	303,047千円
第2項 企業債償還金 (一時借入金)	303,047千円

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 施設運営事業費用
- (2) 施設運営事業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 209,444千円 |
|-----------|-----------|
- (他会計からの補助金)

第8条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、579,075千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,197千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和5年2月16日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 介護老人保健施設 事業収益	1. 施設運営事業 収 益		344,326		
		1. 入所事業収益	59,095		
		2. 居宅事業収益	39,106		
		3. 居宅介護支援 事業収益	11,873		
		4. その他事業収益	1,032		
	2. 施設運営事業外 収 益		285,230		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,084		
		2. 他会計補助金	3		
		3. 他会計負担金	276,028		
		4. 長期前受金戻入	3,135		
	3. 特 別 利 益		820		
		5. そ の 他 事 業 外 収 益	5,244		
		3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 介護老人保健施設 事業費用			344,326	
	1. 施設運営事業 費		290,111	
		1. 給 与 費	210,224	
		2. 材 料 費	10,197	
		3. 経 費	50,212	
		4. 減 価 償 却 費	19,055	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. 研 究 研 修 費	421	
	2. 施設運営事業外 費		52,915	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,914	
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過 年 度 損 益 損 修 正 損	300	
	4. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			303,047	
	2. 補 助 金		303,047	
		1. 補 助 金		303,047

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			303,047	
	2. 企 業 債 償 還 金		303,047	
		1. 企 業 債 償 還 金		303,047

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 介護老人保健施設事業収益			344,326
	1. 施設運営事業収益		59,095
		1. 入所事業収益	39,106
		2. 居宅事業収益	11,873
		3. 居宅介護支援事業収益	1,032
		4. その他事業収益	7,084
	2. 施設運営事業外収		285,230
		1. 受取利息及び配当金	3
		2. 他会計補助金	276,028
		3. 他会計負担金	3,135
		4. 長期前受金戻入	820
		5. その他事業外収益	5,244
	3. 特別利益		1
		1. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 所 収 益	39,106	一日当り入所数 20人
通 所 収 益	11,873	一日当り通所数 14人
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	1,032	一月当り利用数 13人
その他事業収益	7,084	個室料、食費、居住費等
預 金 利 息	3	普通預金
他 会 計 補 助 金	276,028	一般会計補助金
他 会 計 負 担 金	3,135	診療所事業会計負担金
国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	778	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
県 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	42	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
そ の 他 事 業 外 収 益	5,244	在宅医療推進事業、介護予防サービス計画受託、財産貸付 収益等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 介護老人保健施設 事業費用			344,326
	1. 施設運営事業費用		290,111
		1. 給 与 費	210,224
		2. 材 料 費	10,197
		3. 経 費	50,212

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	10,574	会計年度任用職員（パートタイム）11人	
給料	98,315	職員20人 会計年度任用職員（フルタイム）12人	
手当	55,856	通勤手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入金額	0	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費	
法定福利費	45,479	共済組合等負担金、社会保険料等	
薬品費	764	薬品	
施設材料費	1,845	紙おむつ、手袋等	
給食材料費	7,011	給食材料	
施設消耗備品費	577	施設用消耗備品	
報償費	45	甲賀市地域医療審議会部会委員 6人	
旅費	274	職員普通旅費、費用弁償	
消耗品費	1,263	事務管理等消耗品	
消耗備品費	154	施設管理等消耗備品	
光熱水費	12,320	電気、水道、下水道	
燃料費	915	ガソリン等	
食糧費	1	お茶	
印刷製本費	104	予算書、決算書、伝票等	
修繕費	1,788	機器、車両、施設修繕	

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	19,055
		5. 資 産 減 耗 費	2
		6. 研 究 研 修 費	421
	2. 施設運営事業外費用		52,915
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,914
		2. 雑 支 出	1
	3. 特 別 損 失		300
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	4. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

節		金額	説明
区分			
保 險 料	336	施設賠償保険料、建物保険料、車両保険料	
賃 借 料	2,418	医療寝具等賃借料等	
通 信 運 搬 費	1,045	電話料、郵送料	
委 託 料	19,849	給食業務委託、調剤業務委託、施設維持管理保守業務委託等	
手 数 料	421	各種検査手数料、公用車車検代行手数料等	
諸 会 費	22	介護サービス事業者協議会費等	
雑 費	9,257	他会計人件費負担金、公用車重量税	
建物減価償却費	18,167	建物	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	888	器械備品	
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品破損分	
固定資産除却費	1	機器等除却分	
図 書 費	160	医学図書	
旅 費	40	介護研修旅費	
研 修 費	221	研修負担金	
企 業 債 利 息	52,914	企業債借入利息	
雑 支 出	1	雑支出	
過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損	
予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			303,047
	2. 補 助 金		303,047
		1. 補 助 金	303,047

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	303,047	一般会計補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			303,047
	2. 企 業 債 償 還 金		303,047
		1. 企 業 債 償 還 金	303,047

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
償還元金	303,047	企業債償還元金

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,000
	減価償却費	19,055,000
	固定資産除却費	1,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△13,761,000
	長期前受金戻入額	△820,000
	受取利息及び配当金	△3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,914,000
	事業及び事業外未収金増減額 (△は増加)	12,843,170
	事業及び事業外未払金増減額 (△は減少)	<u>△4,411,550</u>
	小計	65,818,620
	受取利息及び配当金	3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△52,914,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,907,620
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計補助金による収入	<u>303,047,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	303,047,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△303,045,977</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,045,977
IV	資金増加額	12,908,643
V	資金期首残高	<u>65,865,472</u>
VI	資金期末残高	78,774,115

給 与 費

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		32 (11)	10,574	98,315	55,076
前 年 度		36 (10)	12,632	121,951	68,292
比 較		△4 (1)	△ 2,058	△ 23,636	△ 13,216

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの短い職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,212	3,982	1,296	1,336
	前 年 度	1,572	3,707	1,296	1,788
	比 較	△ 360	275	0	△ 452

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
163,965	45,479	209,444
202,875	56,434	259,309
△ 38,910	△ 10,955	△ 49,865

通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
8,207	777	1,979	2,628	20,237	11,043	2,379
9,004	777	2,471	2,628	26,625	15,952	2,472
△ 797	0	△ 492	0	△ 6,388	△ 4,909	△ 93

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20 (0)	76,830	44,509	121,339	35,213	156,552
前 年 度	22 (0)	87,436	55,674	143,110	40,995	184,105
比 較	△2 (0)	△ 10,606	△ 11,165	△ 21,771	△ 5,782	△ 27,553

注 職員数 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,212	3,122	1,296	887	6,796
	前 年 度	1,572	2,671	1,296	1,092	7,510
	比 較	△ 360	451	0	△ 205	△ 714

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	12 (11)	10,574	21,485	10,567	42,626	10,266
前 年 度	14 (10)	12,632	34,515	12,618	59,765	15,439
比 較	△2 (1)	△ 2,058	△ 13,030	△ 2,051	△ 17,139	△ 5,173

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	860	449	1,411		
	前 年 度	1,036	696	1,494		
	比 較	△ 176	△ 247	△ 83		

備 考

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
777	1,979	2,628	12,767	11,043	2,002
777	2,471	2,628	17,521	15,952	2,184
0	△ 492	0	△ 4,754	△ 4,909	△ 182

合 計 (千円)	備 考
52,892	
75,204	
△ 22,312	

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

期末手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
7,470	377
9,104	288
△ 1,634	89

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 23,636	昇給に伴う 増加分	800	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 15人
		その他の増 減分	△ 24,436		職員の異動等による
手 当	△ 13,216	制度改正に 伴う増減分	1,509	地域手当 780 期末手当 5 勤勉手当 724	
		その他の増 減分	△ 14,725	扶養手当 △ 360 地域手当 △ 505 通勤手当 △ 452 特殊勤務手当 △ 797 宿日直手当 △ 492 管理職手当 0 期末手当 △ 6,393 勤勉手当 △ 5,633 夜間勤務手当 △ 93	職員の異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職	保健看護職	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,800	365,363	304,188
	平均給与月額 (円)	356,289	452,795	386,066
	平均年齢 (歳)	40	52	44
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,967	352,880	299,938
	平均給与月額 (円)	346,552	433,588	375,788
	平均年齢 (歳)	39	52	43

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高校卒		175,600	154,600
大学卒	191,500	216,000	185,200

区 分	一般会計の制度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高校卒		175,600	154,600
大学卒	191,500	216,000	185,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			医療技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	3	100.0
	5級			5級		
	計			計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	3	100.0
	5級			5級		
	計			計	3	100.0

区 分	保健看護職			行 政 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	3	33.3	3級	6	75.0
	4級	3	33.3	4級	1	12.5
	5級	3	33.3	5級	1	12.5
				6級		
				7級		
	計	9	99.9	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	5	45.4	3級	6	75.0
	4級	3	27.3	4級	1	12.5
	5級	3	27.3	5級	1	12.5
				6級		
				7級		
	計	11	100.0	計	8	100.0

注 () 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 療 職			院長	院長 副院長	医長	副医長	医員
医療技術職			医療技術部長 技師長	係長 主査	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士
保健看護職			看護介護部長 看護介護補佐	係長	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師 准看護師
行 政 職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	主査	介護福祉士 主事	介護福祉士 主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	8.1	1.5	9.0	9.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	70.0	33.3	88.9	62.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36,146	13,700	32,941	45,762
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当 危険作業手当 年末年始勤務手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

注 () 内は、再任用職員の率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,290,053
ロ 建物	495,987,214	
減価償却累計額	<u>△ 236,208,171</u>	259,779,043
ハ 器械備品	17,530,019	
減価償却累計額	<u>△ 13,015,744</u>	4,514,275
ニ 車両	10,209,928	
減価償却累計額	<u>△ 9,699,620</u>	510,308
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 285,093,679

固定資産合計 285,093,679

2. 流動資産

(1) 現金預金		78,774,115
(2) 未収金	9,372,710	
貸倒引当金	<u>0</u>	9,372,710
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 88,146,825

資産合計 373,240,504

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	
企業債合計		0
固定負債合計		0
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	
企業債合計		0
(3) 未払金		15,690,630
(4) 預り金		0
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	0	
引当金合計		0
流動負債合計		15,690,630
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	337,421,554	
	△ 18,207,181	
繰延収益合計		319,214,373
負債合計		334,905,003

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
	120,292,690	
資本金合計		120,292,690
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	0	
ハ その他	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	6,900,000	
ロ 利益積立金	80,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	168,857,189	
利益剰余金合計		△ 81,957,189
剰余金合計		△ 81,957,189
資本合計		38,335,501
負債資本合計		373,240,504

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～39年
器械備品	2年～15年
車両	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は免税のため税込方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算

して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが介護老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金13,761千円を取り崩す。

令和4年度 甲賀市介護老人保健施設事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 入所事業収益	101,330,000		
(2) 居宅事業収益	26,267,000		
(3) 居宅介護支援事業収益	2,064,000		
(4) その他事業収益	<u>15,290,541</u>	144,951,541	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	256,515,456		
(2) 材料費	15,783,638		
(3) 経費	51,379,204		
(4) 減価償却費	18,564,000		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) 研究研修費	<u>382,729</u>	<u>342,626,027</u>	
施設運営事業損失			197,674,486
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35,343		
(2) 他会計補助金	126,000,000		
(3) 他会計負担金	3,158,000		
(4) 長期前受金戻入	829,000		
(5) その他事業外収益	<u>7,532,950</u>	137,555,293	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,356,000		
(2) 雑支出	6,974,373	<u>12,330,373</u>	<u>125,224,920</u>
経常損失			72,449,566
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>△ 199,091</u>
当年度純損失			72,648,657
前年度繰越欠損金			<u>96,209,532</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>168,858,189</u></u>

令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,290,053
ロ 建物	495,987,214	
減価償却累計額	<u>△ 218,041,171</u>	277,946,043
ハ 器械備品	17,530,919	
減価償却累計額	<u>△ 12,127,744</u>	5,403,175
ニ 車両	10,210,028	
減価償却累計額	<u>△ 9,699,620</u>	510,408
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 304,149,679

固定資産合計 304,149,679

2. 流動資産

(1) 現金預金		65,865,472
(2) 未収金	22,215,880	
貸倒引当金	<u>0</u>	22,215,880
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 88,081,352

資産合計 392,231,031

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

0

企業債合計

0

固定負債合計

0

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

303,045,977

企業債合計

303,045,977

(3) 未払金

20,102,180

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

13,761,000

引当金合計

13,761,000

流動負債合計

336,909,157

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

34,374,554

収益化累計額

△ 17,387,181

繰延収益合計

16,987,373

負債合計

353,896,530

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

120,292,690

資本金合計

120,292,690

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 補助金

0

ハ その他

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,900,000

ロ 利益積立金

80,000,000

ハ 当年度未処理欠損金

168,858,189

利益剰余金合計

△ 81,958,189

剰余金合計

△ 81,958,189

資本合計

38,334,501

負債資本合計

392,231,031

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～39年
器械備品	2年～15年
車両	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は免税のため税込方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算

して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は303,047千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが介護老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金13,219千円を取り崩す。